

データヘルス計画

第2期計画書

最終更新日：平成 30 年 09 月 28 日

アマダ健康保険組合

STEP 1 - 1 基本情報

組合コード	46344
組合名称	アマダ健康保険組合
形態	単一
業種	機械器具製造業

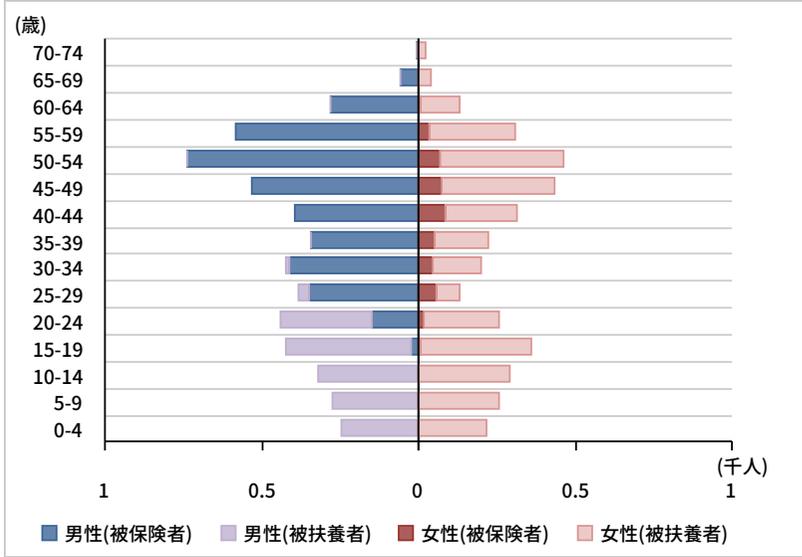
	平成30年度見込み	令和元年度見込み	令和2年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保険者を除く	4,400名 男性89.4% (平均年齢44.7歳) * 女性10.6% (平均年齢40.9歳) *	4,879名 男性88.3% (平均年齢44.2歳) * 女性11.6% (平均年齢40.4歳) *	4,879名 男性88.3% (平均年齢44.2歳) * 女性11.6% (平均年齢40.4歳) *
特例退職被保険者数	0名	0名	0名
加入者数	8,999名	9,923名	9,923名
適用事業所数	25カ所	26カ所	29カ所
対象となる拠点数	7カ所	10カ所	10カ所
保険料率 *調整を含む	84‰	84‰	84‰

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		平成30年度見込み		令和元年度見込み		令和2年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	0	0	0	0
	保健師等	5	0	5	0	5	0
事業主	産業医	0	7	0	7	0	7
	保健師等	0	0	0	0	0	0

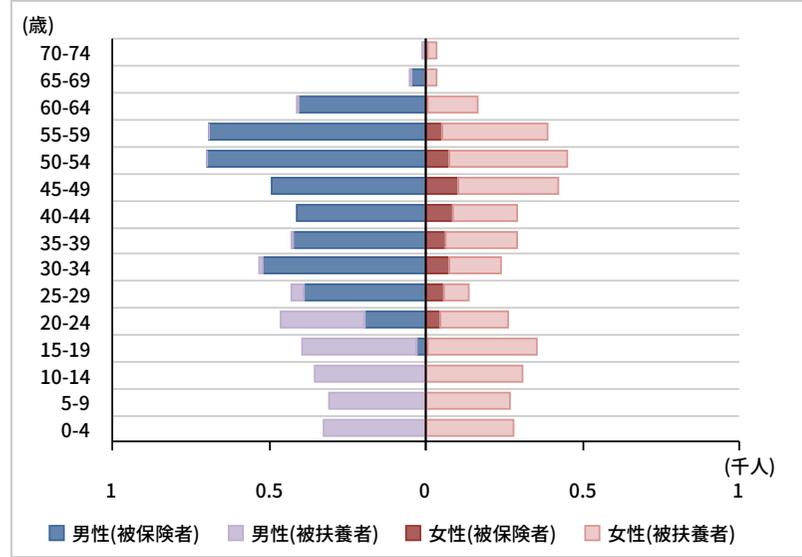
		第2期における基礎数値	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数： 特定健康診査対象者数)	全体	3,322 / 4,319 = 76.9 %	
	被保険者	2,700 / 2,861 = 94.4 %	
	被扶養者	622 / 1,458 = 42.7 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数： 特定保健指導対象者数)	全体	262 / 731 = 35.8 %	
	被保険者	262 / 688 = 38.1 %	
	被扶養者	0 / 43 = 0.0 %	

		平成30年度見込み		令和元年度見込み		令和2年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	11,115	2,526	11,415	2,340	12,976	2,660
	特定保健指導事業費	10,196	2,317	10,283	2,108	7,245	1,485
	保健指導宣伝費	21,701	4,932	26,366	5,404	20,312	4,163
	疾病予防費	53,120	12,073	48,655	9,972	50,966	10,446
	体育奨励費	1,800	409	1,800	369	1,800	369
	直営保養所費	100	23	100	20	0	0
	その他	0	0	0	0	100	20
	小計 …a	98,032	22,280	98,619	20,213	93,399	19,143
経常支出合計 …b	2,479,689	563,566	2,823,591	578,723	3,465,765	710,343	
a/b×100 (%)	3.95		3.49		2.69		

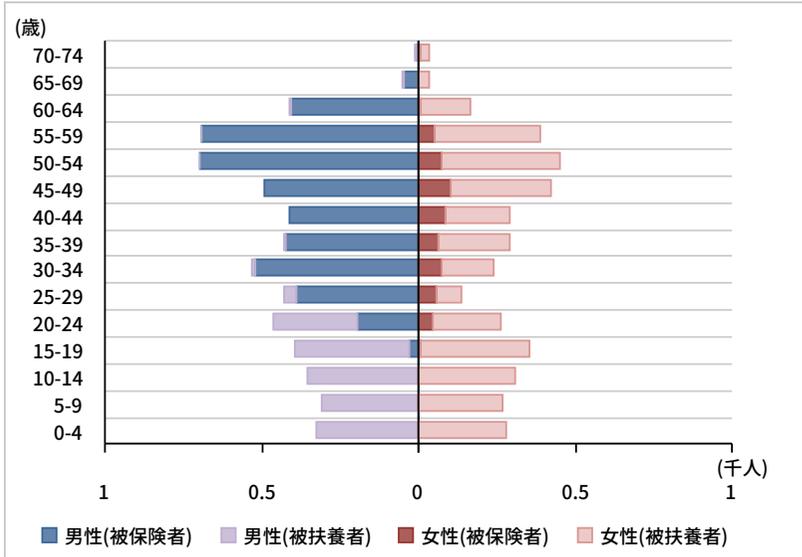
平成30年度見込み



令和元年度見込み



令和2年度見込み



男性（被保険者）

平成30年度見込み				令和元年度見込み				令和2年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人
10～14	0人	15～19	25人	10～14	0人	15～19	30人	10～14	0人	15～19	30人
20～24	148人	25～29	348人	20～24	193人	25～29	389人	20～24	193人	25～29	389人
30～34	413人	35～39	344人	30～34	522人	35～39	425人	30～34	522人	35～39	425人
40～44	394人	45～49	532人	40～44	414人	45～49	490人	40～44	414人	45～49	490人
50～54	737人	55～59	583人	50～54	698人	55～59	692人	50～54	698人	55～59	692人
60～64	282人	65～69	55人	60～64	407人	65～69	45人	60～64	407人	65～69	45人
70～74	5人			70～74	5人			70～74	5人		

女性（被保険者）

平成30年度見込み				令和元年度見込み				令和2年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人
10～14	0人	15～19	3人	10～14	0人	15～19	7人	10～14	0人	15～19	7人
20～24	17人	25～29	59人	20～24	46人	25～29	55人	20～24	46人	25～29	55人
30～34	47人	35～39	54人	30～34	73人	35～39	64人	30～34	73人	35～39	64人
40～44	86人	45～49	75人	40～44	86人	45～49	101人	40～44	86人	45～49	101人
50～54	67人	55～59	32人	50～54	75人	55～59	51人	50～54	75人	55～59	51人
60～64	6人	65～69	1人	60～64	8人	65～69	0人	60～64	8人	65～69	0人
70～74	1人			70～74	3人			70～74	3人		

男性（被扶養者）

平成30年度見込み				令和元年度見込み				令和2年度見込み			
0～4	247人	5～9	272人	0～4	323人	5～9	308人	0～4	323人	5～9	308人
10～14	321人	15～19	400人	10～14	357人	15～19	366人	10～14	357人	15～19	366人
20～24	294人	25～29	35人	20～24	267人	25～29	40人	20～24	267人	25～29	40人
30～34	10人	35～39	2人	30～34	9人	35～39	5人	30～34	9人	35～39	5人
40～44	0人	45～49	0人	40～44	0人	45～49	0人	40～44	0人	45～49	0人
50～54	1人	55～59	0人	50～54	1人	55～59	1人	50～54	1人	55～59	1人
60～64	1人	65～69	1人	60～64	5人	65～69	3人	60～64	5人	65～69	3人
70～74	1人			70～74	4人			70～74	4人		

女性（被扶養者）

平成30年度見込み				令和元年度見込み				令和2年度見込み			
0～4	218人	5～9	257人	0～4	281人	5～9	268人	0～4	281人	5～9	268人
10～14	291人	15～19	354人	10～14	310人	15～19	348人	10～14	310人	15～19	348人
20～24	241人	25～29	76人	20～24	217人	25～29	79人	20～24	217人	25～29	79人
30～34	152人	35～39	174人	30～34	164人	35～39	229人	30～34	164人	35～39	229人
40～44	229人	45～49	361人	40～44	205人	45～49	319人	40～44	205人	45～49	319人
50～54	392人	55～59	274人	50～54	378人	55～59	336人	50～54	378人	55～59	336人
60～64	125人	65～69	38人	60～64	162人	65～69	34人	60～64	162人	65～69	34人
70～74	25人			70～74	28人			70～74	28人		

基本情報から見える特徴

主要事業所に被保険者の半数以上が在籍し、事業主の拠点（営業所）が全国にあり、加入者も点在している。医療スタッフは、主要事業所のみで常駐している。

STEP 1-2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

特定保健指導の辞退者、中途脱落者が多数存在する。

健康意識が低い

被扶養者の特定健診、特定保健指導に対する理解不足

ウォーキング参加者の固定化

事業の一覧

職場環境の整備

加入者への意識づけ

特定保健指導事業	前期高齢者の重症化予防と健康意識づけ
保健指導宣伝	加入者に対する予防・健康意識の強化

個別の事業

特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	機関誌発行
疾病予防	人間ドック
疾病予防	乳がん検診
疾病予防	インフルエンザ予防接種
体育奨励	ウォーキング推進

事業主の取組

1	定期健康診断
2	特定業務従事者健診
3	健診事後措置の個別指導
4	健康セミナー

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

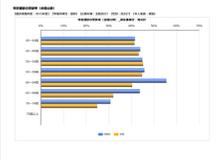
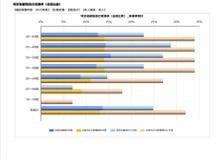
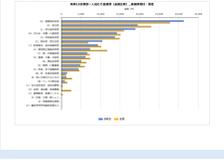
予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備													
加入者への意識づけ													
特定保健指導事業	4	前期高齢者の重症化予防と健康意識づけ	【目的】前期高齢者に対して、重症化予防や健康リスクマネジメント 【概要】個別保健指導によって、最適な健康行動支援を提供する	被扶養者	全て	男女	65～74	基準該当者	0	対象者：66名 参加者：0名 参加率：0.0%	-	参加を辞退した者に、今後、如何に参加を促すか検討が必要	1
保健指導宣伝	2	加入者に対する予防・健康意識の強化	【目的】加入者の健康意識の向上と自発的な健康維持と改善行動を促す 【概要】効率よく効果的に行うために、従来の紙媒体に加えICTを活用したWEB媒体の併用	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	1,156	登録率：70.66%	ポスターの掲示、機関紙へのPR記事掲載、部門長への促進メール配信、給付金の通知等により登録率UPに努めた	継続的に利用する者が少ない為、提供する情報量を増やし利用価値を上げ、健康意識づけ強化や療養費の適正化に繋げる	3
個別の事業													
特定健康診査事業	3	特定健診(被保険者)	【目的】特定健診の受診率向上 【概要】事業主が行う定期健診と併せて共同実施	被保険者	全て	男女	40～64	全員	19,936	受診者数 2,700/2,861名 受診率 94.4%	事業主による受診勧奨によって受診率UP	営業所は健康意識が低く受診率も低い	4
	3	特定健診(被扶養者)	【目的】特定健診の受診率向上 【概要】集合契約A・B健診機関にて実施	被扶養者	全て	男女	40～74	全員	4,610	受診者数 622/1,458名 受診率 42.7%	未受診者へ受診勧奨案内を送付	対象者の健診に対する理解不足	1
特定保健指導事業	4	特定保健指導	【目的】特定保健指導の実施率向上 【概要】保健師常駐事業所は、保健師による指導を実施。その他は、外部委託にて実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	40～74	基準該当者	3,479	【動機付け支援】 実施者数 132/352名 実施率 37.5% 【積極的支援】 実施者数 130/379名 実施率 34.3%	リピーターは、希望者のみを実施	対象者の保健指導に対する理解不足	1
保健指導宣伝	5	機関誌発行	【目的】情報発信、健康への意識付け 【概要】機関誌(健保の運営、健康情報など)の発行	被保険者	全て	男女	18～64	全員	13,355	機関誌発行 半期、隔月 加入者自宅に郵送	タイムリーな情報提供により健保事業の周知に寄与	加入者に興味を持たせる工夫	3
疾病予防	3	人間ドック	【目的】受診率向上 【概要】費用の一部補助(35歳以上)	被保険者 被扶養者	全て	男女	35～64	全員	12,395	受診者数 被保険者 309名 被扶養者 125名	契約健診機関の拡充	加入者の健康に対する理解不足	1
	3	乳がん検診	【目的】婦人科疾病の早期発見 【概要】費用の一部補助(30歳以上)	被保険者	全て	女性	30～59	全員	-	対象者 448名 受診者 309名 実施率 67%	定期健診と同時に実施 未受診者は、外部健診機関で実施	男性医師への抵抗	3
	3	インフルエンザ予防接種	【目的】インフルエンザ感染の予防 【概要】希望者に対して実施。費用の一部補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	4,931	実施者数 2810名 実施率 30.8%	事業所内診療所での実施	全主要事業所での集団接種の実施	3
体育奨励	5	ウォーキング推進	【目的】ウォーキングを推奨し健康増進を図る 【概要】60万歩ウォーキングの実施	被保険者	全て	男女	18～64	全員	1,227	実施回数 2回/年 参加者数 238人/回 実施率 5.5%	達成者に対して記念品配布	参加者の固定化	1

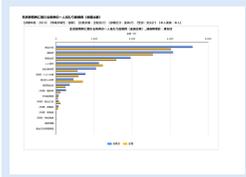
予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
注1)	1.	職場環境の整備	2. 加入者への意識づけ	3. 健康診査	4. 保健指導	5. 健康教育	6. 健康相談	7. 訪問指導	8. その他				
注2)	1.	39%以下	2. 40%以上	3. 60%以上	4. 80%以上	5. 100%							

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
定期健康診断	【目的】安衛法に基づく健診 【概要】費用の一部を健保が負担	被保険者	男女	18 ～ 64	受診率 95.9% 事業所 96.6% 営業所 92.7%	勤務時間中の実施	営業所の受診率が低い	有
特定業務従事者健診	【目的】安衛法に基づく健診 【概要】対象者に実施。年2回の実施（内1回は定期健診と同時）	被保険者	男女	18 ～ 64	受診率 98.5%	勤務時間中の実施	-	無
健診事後措置の個別指導	【目的】有所見者の重症化予防と健康行動への行動変容 【概要】生活習慣指導および受診勧奨（必要時）	被保険者	男女	18 ～ 64	実施者 280名	個人結果票に紹介状を同封 個別に保健師等が面談を実施	対象者の行動変容につなげることの出来る指導	無
健康セミナー	【目的】被保険者への健康意識付け 【概要】希望者に実施。	被保険者	男女	18 ～ 64	禁煙セミナー 10名（個別） 腰痛セミナー 35名 メンタルセミナー 157名	勤務時間中の実施 事前に受講希望を確認	禁煙：対象者の行動変容につなげることが出来る指導 メンタル：職場における認識不足	有

STEP 1-3 基本分析

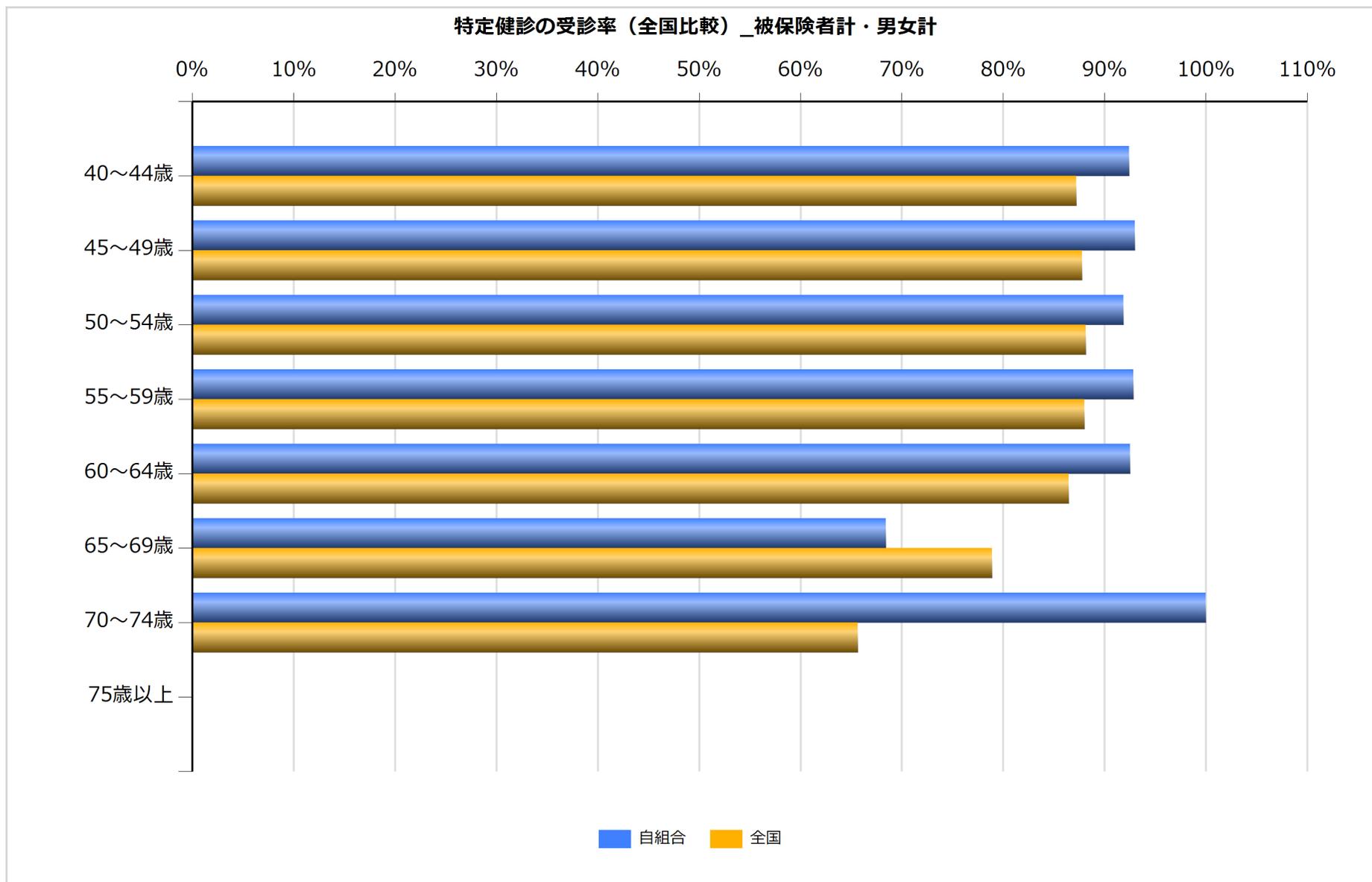
登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		特定健診の受診率_全国比較 被保険者	特定健診分析	特定健診の受診率_全国比較 被保険者
イ		特定健診の受診率_全国比較 被扶養者	特定健診分析	-
ウ		特定保健指導の実施率_全国比較 被保険者	特定保健指導分析	-
エ		特定保健指導の実施率_全国比較 被扶養者	特定保健指導分析	-
オ		特定保健指導対象者の減少率_全国比較 被保険者	特定保健指導分析	-
カ		疾病大分類別一人当たり医療費_全国比較 被保険者 男	医療費・患者数分析	-

<p>キ</p> 	<p>生活習慣病に関わる疾病の一人当たり医療費_全国比較 被保険者</p>	<p>医療費・患者数分析</p>	<p>-</p>
<p>ク</p> 	<p>後発医薬品の使用状況</p>	<p>後発医薬品分析</p>	<p>-</p>

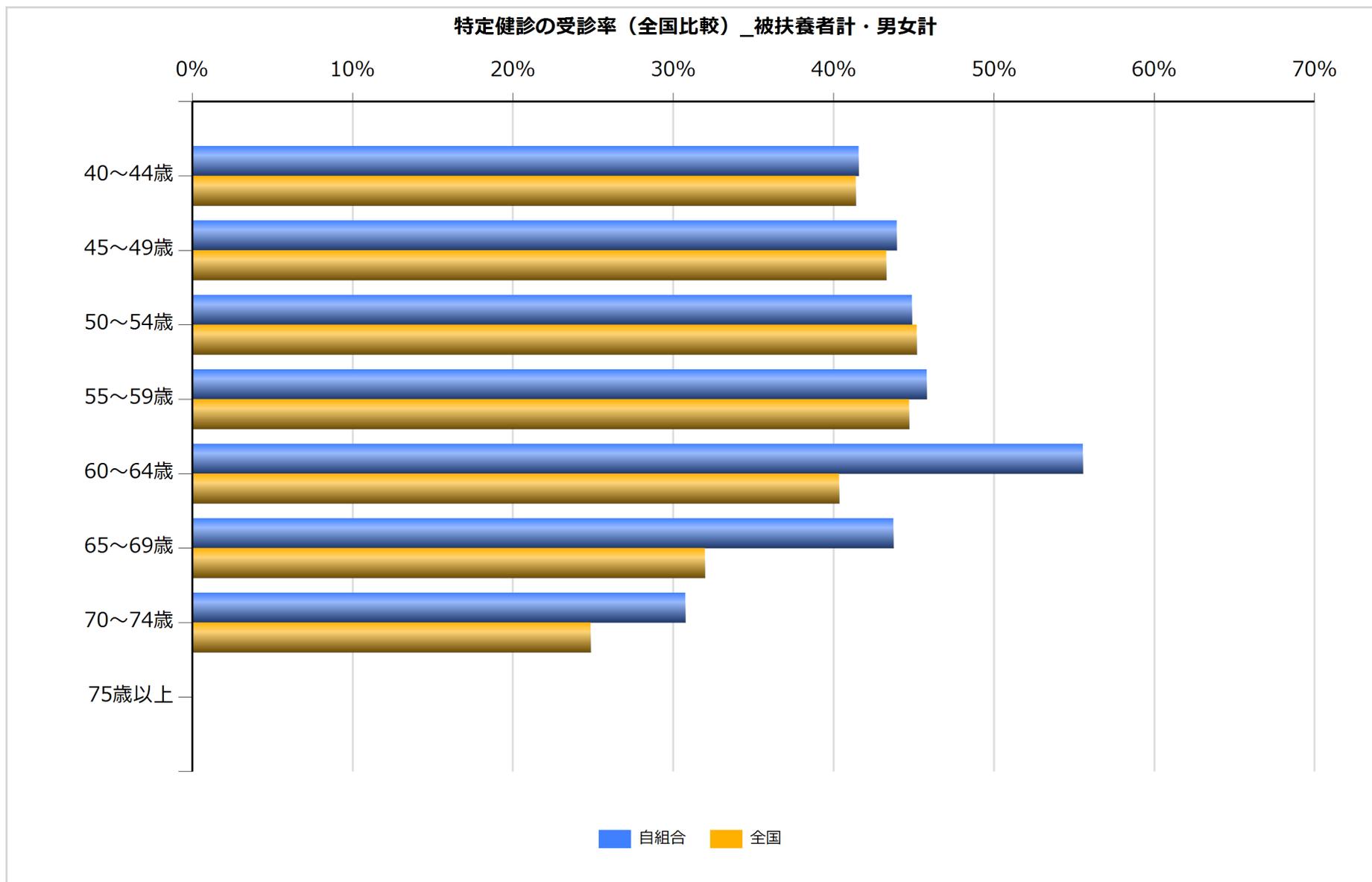
特定健診の受診率（全国比較）

【健診実施年度：2015年度】 【事業所属性：強制】 【比較対象：全組合計】 【性別：男女計】 【本人家族：本人】



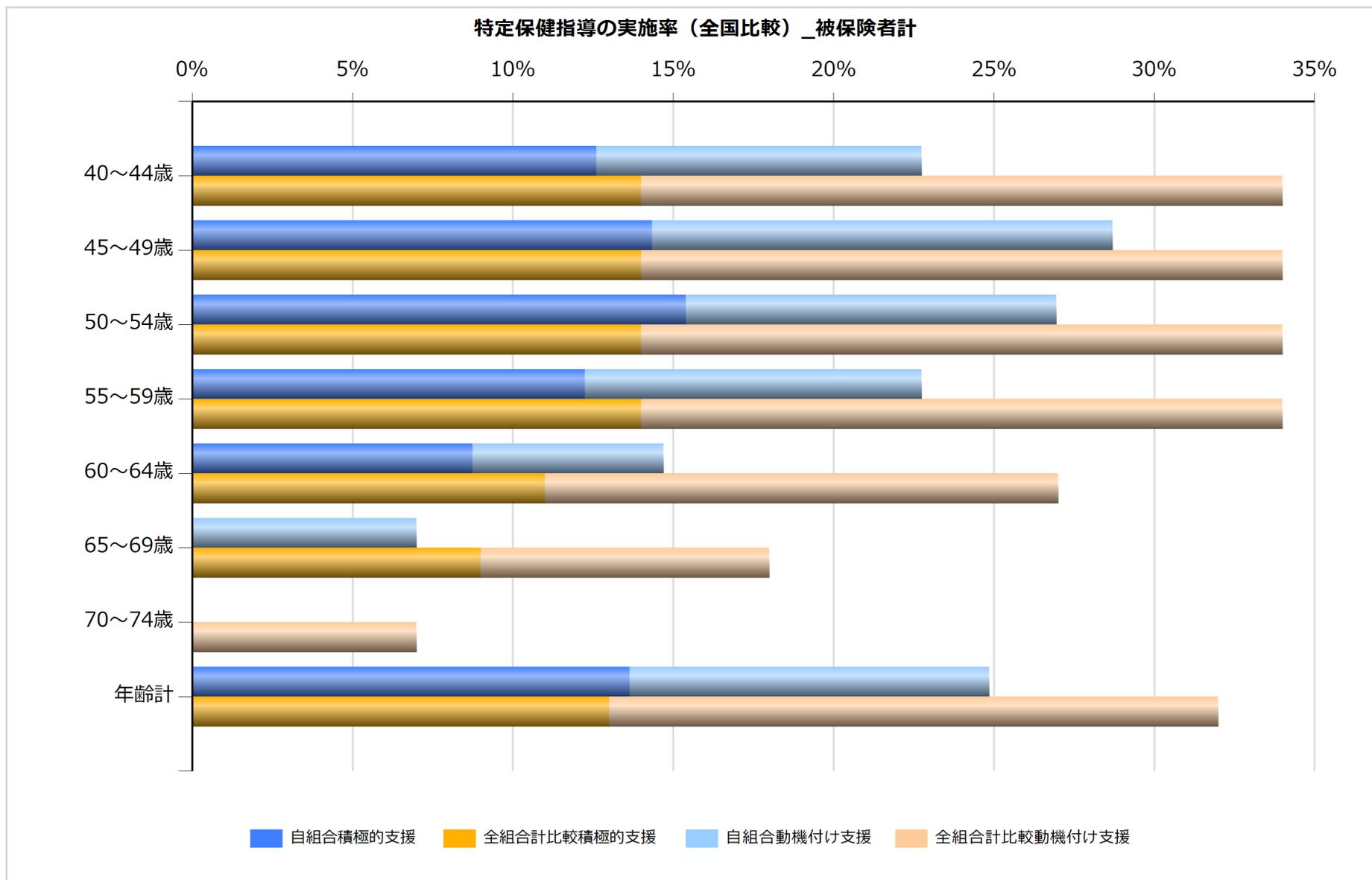
特定健診の受診率（全国比較）

【健診実施年度：2015年度】 【事業所属性：強制】 【比較対象：全組合計】 【性別：男女計】 【本人家族：家族】



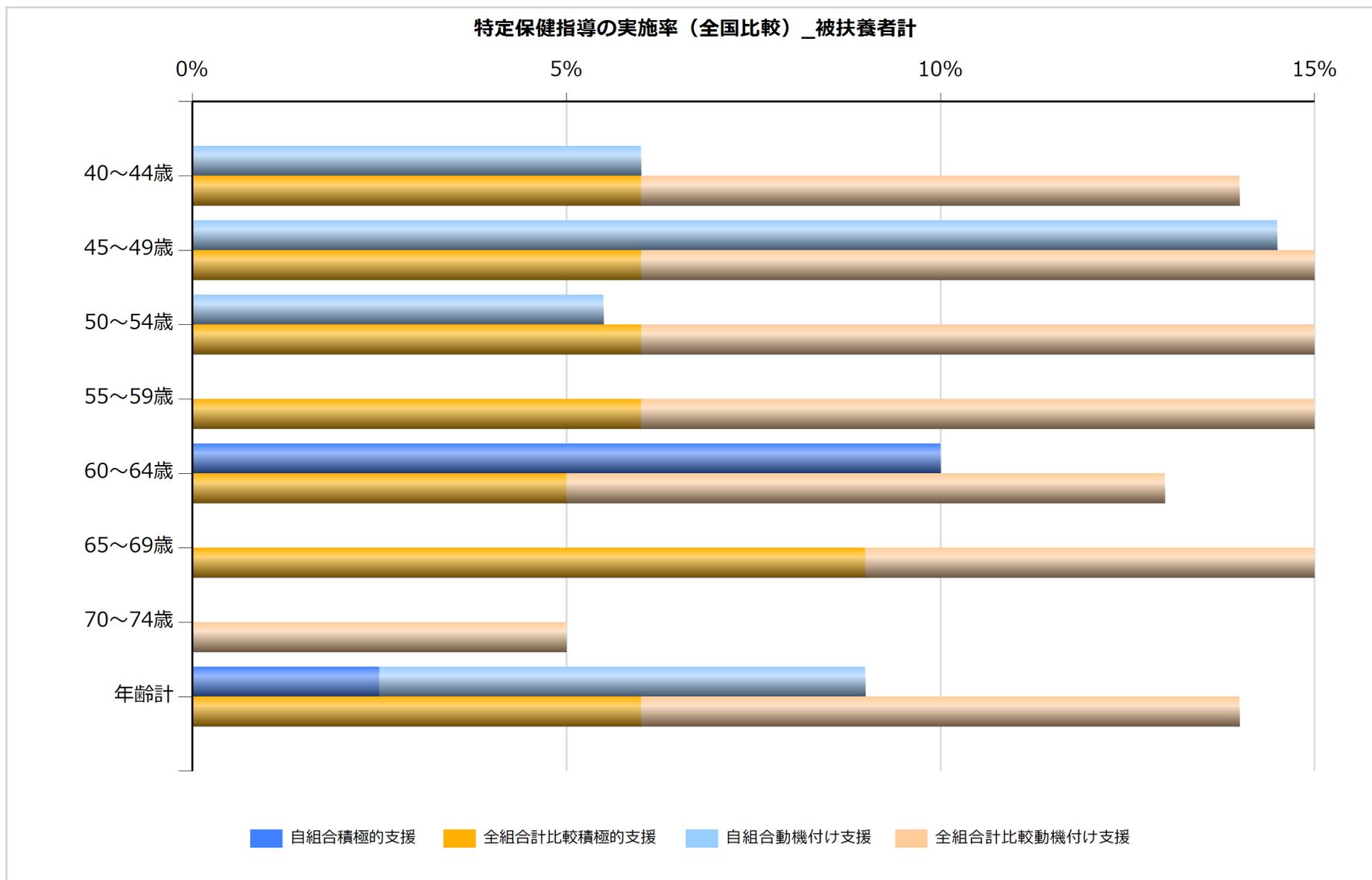
特定保健指導の実施率（全国比較）

【健診実施年度：2015年度】 【比較対象：全組合計】 【本人家族：本人】



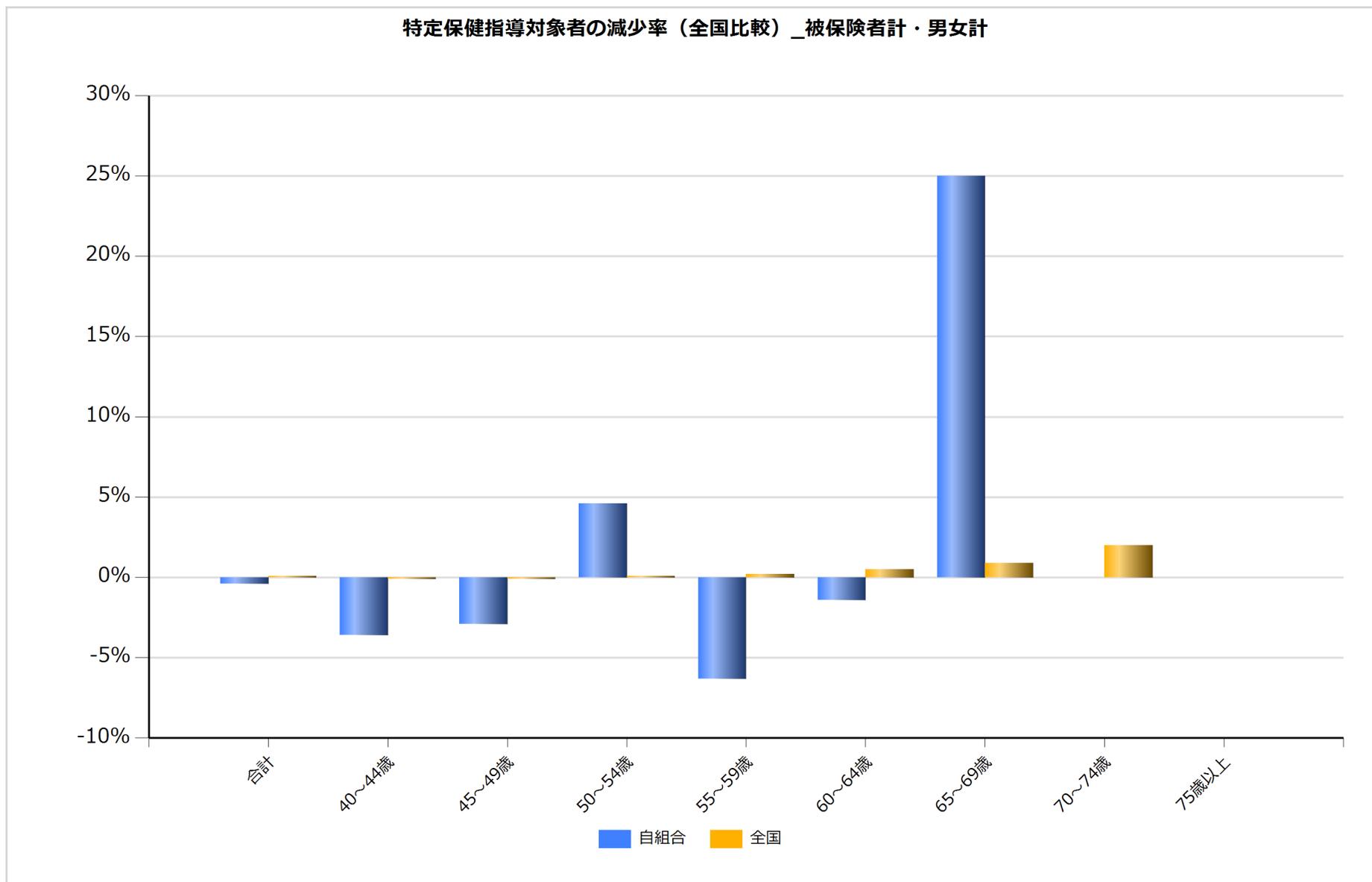
特定保健指導の実施率（全国比較）

【健診実施年度：2015年度】 【比較対象：全組合計】 【本人家族：家族】



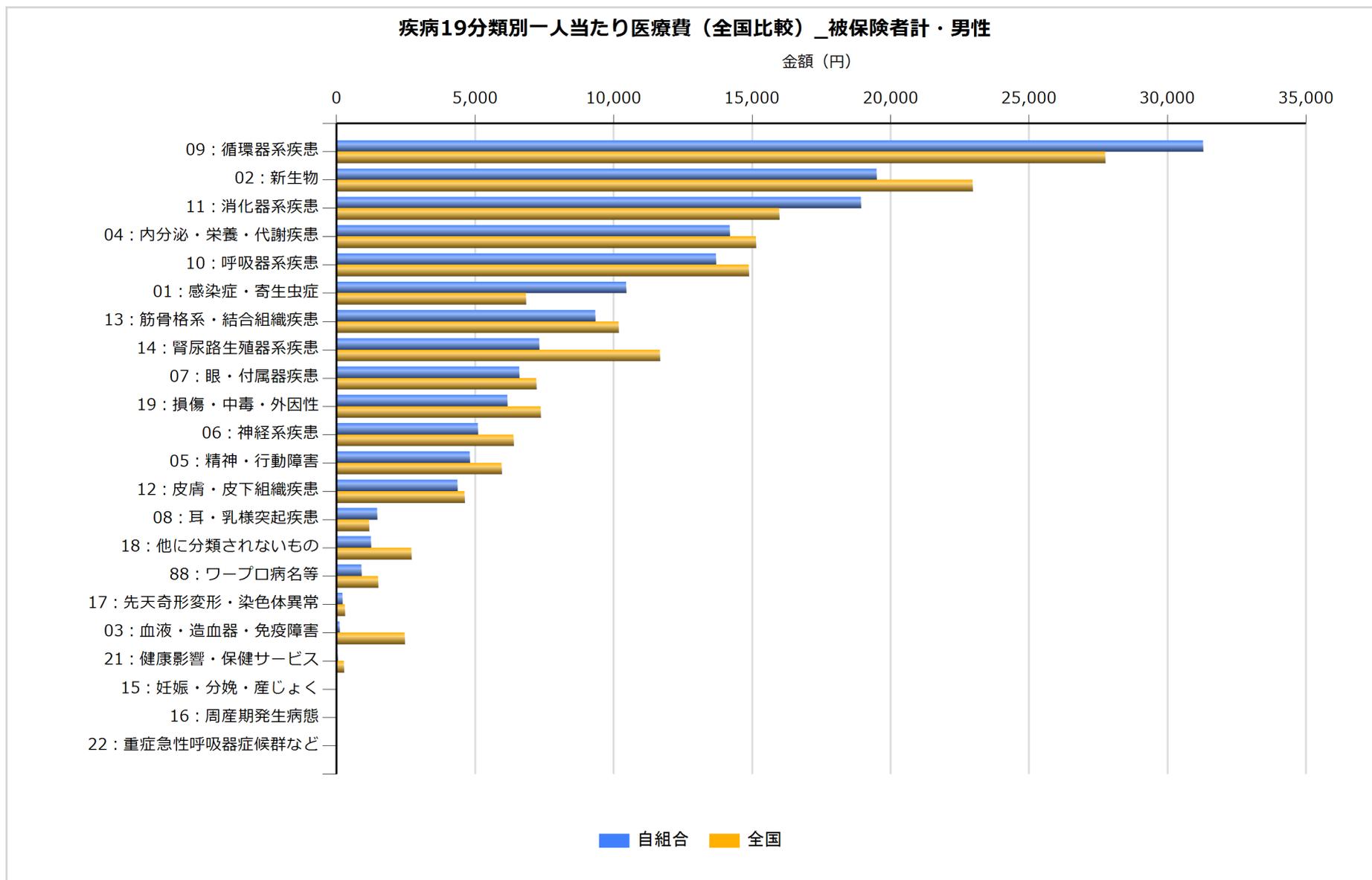
特定保健指導対象者の減少率（全国比較）

【健診実施年度：2015年度】 【事業所属性：強制】 【比較対象：全組合計】 【性別：男女計】 【本人家族：本人】



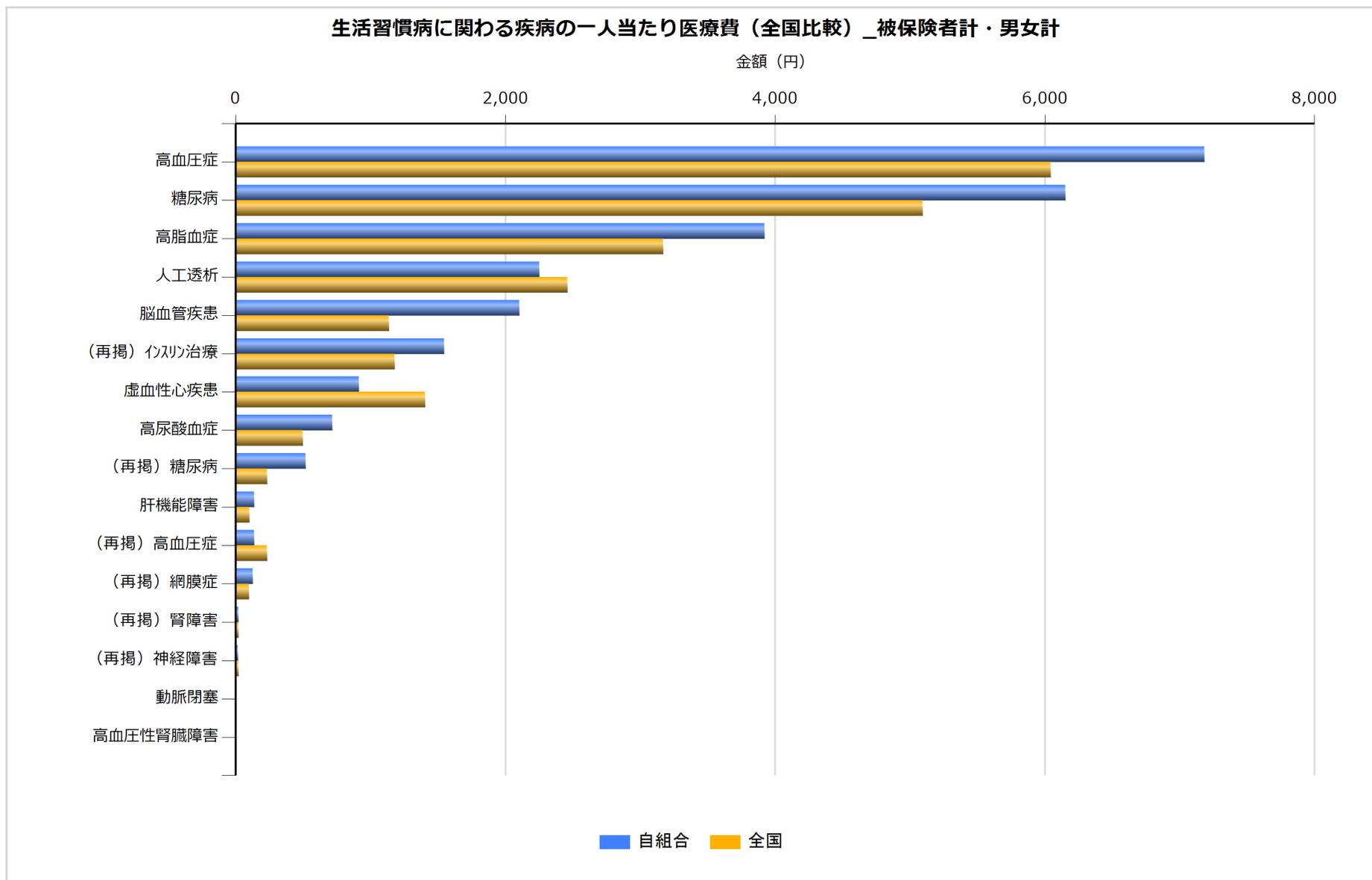
疾病19分類別一人当たり医療費（全国比較）

【診療年度：2015年度】 【事業所属性：強制】 【比較対象：全組合計】 【診療区分：医科計】 【性別：男性】 【本人家族：本人】



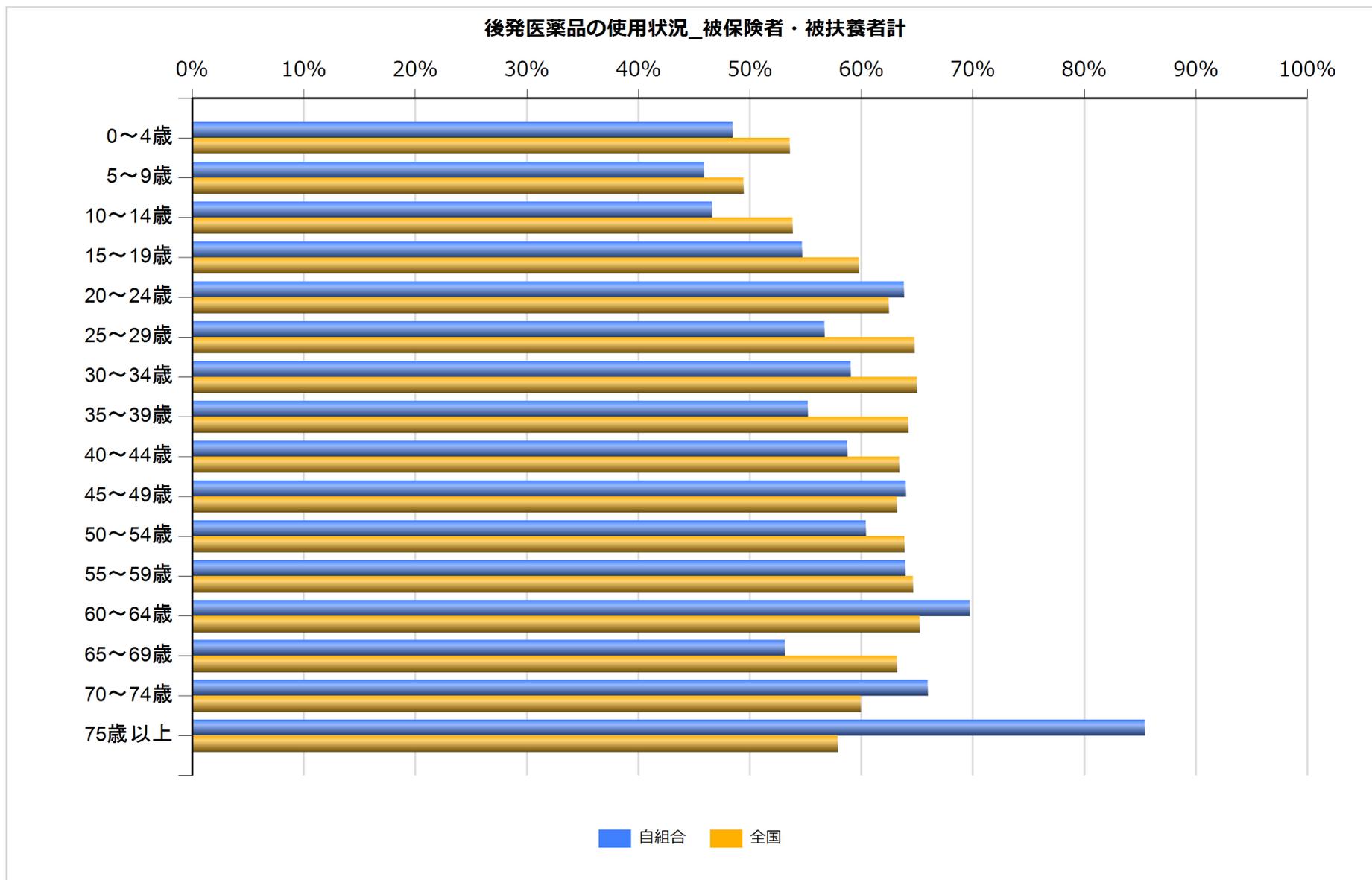
生活習慣病に関わる疾病の一人当たり医療費（全国比較）

【診療年度：2015】 【事業所属性：強制】 【比較対象：全組合計】 【診療区分：医科計】 【性別：男女計】 【本人家族：本人】



後発医薬品の使用状況

【診療年度：2015年度】 【事業所属性：強制】 【比較対象：全組合計】 【本人家族：本人家族計】



STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき課題
1	ア, イ	1.被保険者の特定健診受診率を高める。 2.全国平均値と比較し60歳以下の被扶養者の特定健診受診率が低い。	➔	1.健康への意識づけ。事業主と協力し案内の周知を強化。 2.巡回健診の実施を検討	
2	ウ, エ, オ	1.被保険者の特定保健指導実施率が全国平均に対し低い。対象者の健康意識が低くリピーターも多い。 2.被扶養者についても実施率が低い。	➔	1.保健指導業者を変更し保健指導の実施内容を改める。 2.特定健診後に、その場で保健指導ができる巡回健診を検討	
3	カ, キ	1.疾病別一人当たりの医療費は、「循環器系疾患」「新生物」「消化器系疾患」が特に高い。 2.生活習慣病は「高血圧症」「糖尿病」「高脂血症」が高い 3.歯科疾患が多い	➔	1.がん対策として検査項目を充実させ、セミナーや意識づけを強化し早期発見、重症化予防を行う 2.健診結果とレセプトデータを使用しハイリスク者への改善指導実施 3.セミナーを実施し情報提供、健康意識の向上を図る	✓
4	ク	1.後発医薬品の使用が全国平均に対し低い	➔	1.後発医薬品の利用促進。	

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	<ul style="list-style-type: none"> ・主要事業所に被保険者の半数以上が在籍し、事業主の拠点が全国に点在している ・40歳代と50歳代前半に加入者構成が偏っている ・医療スタッフは、主要事業所のみで常駐している 	➔	<ul style="list-style-type: none"> ・加入者が全国に点在しているため、効率よく効果的に事業を推進するためには、健保独自ではなく事業主とのコラボも必要である ・現状の加入者構成から、40歳代と50歳代前半の加入者への対策が重要だが、将来を見据えた若年者への対策も並行して考えていく ・主要事業所以外への対策として、医療スタッフの派遣や外部事業者の活用を検討していく

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	<ul style="list-style-type: none"> ・被扶養者の特定健診、特定保健指導の受診率が低い ・情報発信源となる機関誌を読まない人や情報発信しているHPを閲覧しない人がある ・ウォーキングイベントへの参加者が固定化している ・健康意識が低い 	➔	<ul style="list-style-type: none"> ・事業主と協力し受診勧奨を促進。保健指導の内容を改める ・案内や通知方法を工夫する。 ・ハイリスク者への促進

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

「循環器系疾患」「新生物」「消化器系疾患」等の医療費が高い為、がん対策として事業主と協力しセミナーの開催や、がんに対する健診項目を追加し早期発見、重症化予防を行う。

事業全体の目標

- ・がん対策として情報提供やセミナーを開催し健康意識の向上と健診項目を追加しがんの早期発見に努め、医療費を減らす。
- ・ハイリスク者の中で、治療を受けていない者に対し健康改善指導を実施し重症化予防をすることにより医療費を削減する。

事業の一覧

職場環境の整備

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	加入者に対する予防・健康意識の強化
--------	-------------------

個別の事業

疾病予防	がん対策
疾病予防	口腔保健の推進
疾病予防	適正服薬の推進
疾病予防	糖尿病治療中断者、未治療者への受診勧奨
体育奨励	ウォーキング推進

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者			注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連		
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画							
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
職場環境の整備																				
加入者への意識づけ																				
保健指導宣伝	2	新規	加入者に対する予防・健康意識の強化	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ウ,エ,ク	-	ア,イ	-	-	-	-	-	-	加入者の健康意識を強化する。	1.疾病別一人当たりの医療費は、「循環器系疾患」「新生物」「消化器系疾患」が特に高い。 2.生活習慣病は「高血圧症」「糖尿病」「高脂血症」が高い 3.歯科疾患が多い	
																				情報提供回数(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：30回 令和元年度：30回 令和2年度：30回 令和3年度：30回 令和4年度：30回 令和5年度：30回)・全ての加入者への情報提供の実施(健康ニュース等の掲載、医療費明細、ジェネリックのお知らせ、健康情報誌) ・情報画面閲覧者の確認 ・未登録者への登録依頼の送付
個別の事業																				
疾病予防	2,3,5	既存	がん対策	全て	男女	18～74	加入者全員	3	ウ,エ	-	イ	-	-	-	-	-	-	-	がんに対する知識、情報を配信またはセミナーを実施し健康意識を高める。 乳がん、ABC検査等を実施し早期発見、重症化予防に努める。	1.疾病別一人当たりの医療費は、「循環器系疾患」「新生物」「消化器系疾患」が特に高い。 2.生活習慣病は「高血圧症」「糖尿病」「高脂血症」が高い 3.歯科疾患が多い
ABC検査と乳がん健診の案内(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：100% 令和元年度：100% 令和2年度：100% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100%)・ABC検査は30年度のみ ・乳がん健診は女性全員毎年実施 ・健康診断時に案内送付												ABC検査、乳がん健診の受診率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：80% 令和元年度：80% 令和2年度：80% 令和3年度：80% 令和4年度：80% 令和5年度：80%)ABC検査は平成30年のみ								
2,4,5	新規	口腔保健の推進	全て	男女	18～(上限なし)	被保険者	3	ウ,エ,シ	-	ア	-	-	-	-	-	-	-	-	歯周病に対するセミナー及び情報提供により歯周病予防を図る	1.疾病別一人当たりの医療費は、「循環器系疾患」「新生物」「消化器系疾患」が特に高い。 2.生活習慣病は「高血圧症」「糖尿病」「高脂血症」が高い 3.歯科疾患が多い
セミナー実施人数(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：30人 令和元年度：30人 令和2年度：30人 令和3年度：30人 令和4年度：30人 令和5年度：30人)参加人数												セミナー内容の理解度(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：80% 令和元年度：80% 令和2年度：80% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100%)受講後のアンケート結果によるセミナー内容の理解度(理解した方の割合)								
2,7	新規	適正服薬の推進	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	1	イ,ク	-	ウ	-	-	-	-	-	-	-	-	薬の重複投与者への注意喚起により健康被害を防ぐ	1.後発医薬品の使用が全国平均に 対し低い
専門業者による重複投与者への注意喚起(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：100人 令和元年度：100人 令和2年度：100人 令和3年度：100人 令和4年度：100人 令和5年度：100人)-												重複投与者減少数(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：80人 令和元年度：70人 令和2年度：60人 令和3年度：50人 令和4年度：40人 令和5年度：30人)-								
2,4,6	新規	糖尿病治療中断者、未治療者への受診勧奨	全て	男女	18～64	被保険者	1	イ,オ,ク	-	イ	-	-	-	-	-	-	-	-	糖尿病患者の中断者と未治療者の割合を減らす。	1.疾病別一人当たりの医療費は、「循環器系疾患」「新生物」「消化器系疾患」が特に高い。 2.生活習慣病は「高血圧症」「糖尿病」「高脂血症」が高い 3.歯科疾患が多い
対象者への受診勧奨率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：100% 令和元年度：100% 令和2年度：100% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100%)-												受信者の改善率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：60% 令和元年度：60% 令和2年度：60% 令和3年度：60% 令和4年度：60% 令和5年度：60%)健診結果よりHbA1c値の改善								
体育奨励	5	既存	ウォーキング推進	全て	男女	18～(上限なし)	被保険者	1	ア	-	ア	-	-	-	-	-	-	-	ウォーキングを通じて生活習慣、健康状態の改善を図る。 ・実施案内の工夫 ・インセンティブの差別化 ・実施結果の公表	該当なし
実施案内の送付(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 令和元年度：100% 令和2年度：100% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100%)ウォーキングによる健康づくりの促進(参加率11%)												参加者数(【実績値】477人 【目標値】平成30年度：500人 令和元年度：500人 令和2年度：500人 令和3年度：500人 令和4年度：550人 令和5年度：550人)-								

予 算 科 目	注1) 事業 分類	新 規 既 存	事業名	対象者				注2) 実施 主体	注3) プロセス 分類	実施方法	注4) ストラク チャー 分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連
				対象 事業所	性別	年 齢	対象者						実施計画						
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
アウトプット指標												アウトカム指標							

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. ICTの活用（情報作成又は情報提供でのICT活用など） オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施
キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築（産業医・産業保健師を除く） エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築
ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） サ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理） シ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス/ライブラリーの設置） ス. その他